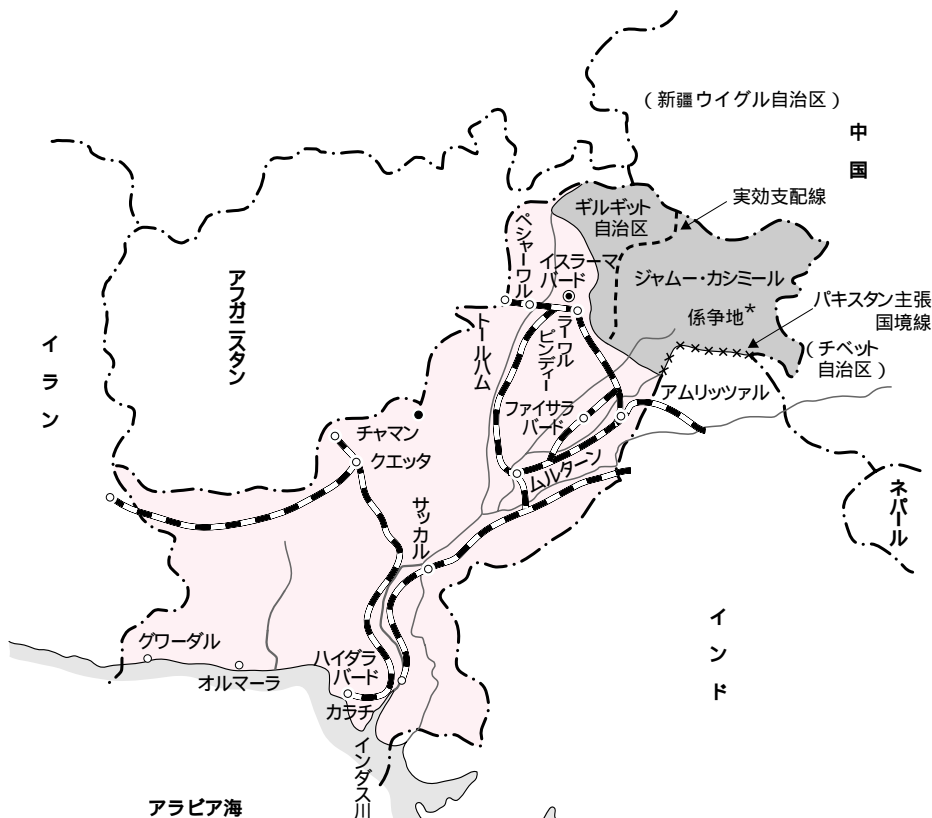


パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国	政体	共和制	
面積	79.61万 km ²	元首	パルヴェーズ・ムシャラフ大統領
人口	1億4050万人(2001年6月30日)	通貨	ルピー(1米ドル=58.44ルピー, 2000-01年度平均)
首都	イスラマバード	会計年度	7月~6月
言語	ウルドゥー語, 英語, ほか4主要言語		
宗教	イスラーム教(97%)		



- 国境
- +— 鉄道
- 首都
- 主要都市

パキスタン測量局のAtlas of Pakistan(1985年)によると、ギルギット、ジャムー・カシミールの面積はパキスタンの総面積には含まれない。*同地図の表示。

4 人目の軍人大統領と「民主化」

ふか まち ひろ き お だ ひさ や
深 町 宏 樹・小 田 尚 也

概 況

2001年6月、陸軍参謀長ムシャラフ行政長官が大統領に就任した。軍の国政参画制度構築のための重要な措置を前倒したものであった。7月には国家意思最高決定機関である国家安全保障会議(NSC)がさらに軍重視の方向で改造された。軍の国政参画のための「草の根レベル」での支持基盤が2000年末から2001年8月までの全国地方選挙を通じて整備された。

実質的軍政の制度化が進む中で政治家の力は減退していった。宗教がらみの武力衝突、アフガニスタンのターリバーン流思想の流入、貧富格差拡大などさまざまな問題が拡散し、2001年のパキスタンの世相はまたしても暗いものであった。

2000/01年度の国内総生産(GDP)は、前年度比実質2.6%の成長率となり、5年連続の低成長となった。アメリカにおける9・11事件(同時多発テロ事件)のパキスタン経済へのダメージは当初の予想より軽いものになりそうである。9・11事件により、アメリカ主導の対パキスタン経済支援が急増し、パキスタン国家経済は好転し始めた。

9・11事件はパキスタンの対外関係の一大転換点になった。パキスタンはアフガニスタンのターリバーン勢力を長年支援してきたが、アメリカの圧力の下にターリバーン政権と断交し、米英軍の軍事行動を後方支援するようになった。7月の印パ首脳会談は両国関係改善を実現できず、12月にはカシミールを巡って両国軍が臨戦体制に入った。

9・11事件はアメリカをパキスタンに接近させ、アメリカにムシャラフ軍事政権を事実上承認させ、ムシャラフ大統領に対する内外の支持を強化した。かくして、パキスタン軍部の新政治体制構築の道程が平坦なものになったのである。

国内政治

新政治体制確立に向けて

ムシャラフ軍事政権の「民主化」過程が2000年12月末の第1回地方選挙(18県 district における町村議会 Union Council 選挙)から開始された。その後、2001年8月8日までに全国106県の町村議会選挙がほぼ完了した。新制度下では全国で4000~5000の町村議会の副議長が、全国で400前後の郡議会(Tehsil Council)の議員を兼務し、町村議会議長が全国で106の県議会(District Council)の議員を兼務する。8月14日には、国会上下両院選挙を柱とする最終的な「民主主義への道筋」が発表された。それによると、2002年10月に総選挙が実施され、権力委譲が行われることになる。それに先立ち2002年5月には憲法改正案が提起され、6月末に改正憲法発布ということになるという。

しかし、この「民主主義への道筋」は本質的には国軍による国政介入の制度化を目指すものである。地方自治体選挙過程が進展する一方で国政の方向性が明白になっていった。その状況下で陸軍参謀長ムシャラフ行政長官は6月20日、自ら大統領に就任した。ムシャラフ行政長官は暫定憲法命令1999年第1号(10月15日発令)を改正、(1999年クーデターにより停止されていた)国会および4州議会を解散、また、ターラル大統領を解任し、自らを大統領に任命して就任したのである。ムシャラフ将軍はこれで統合参謀本部議長、陸軍参謀長、安全保障会議議長、行政長官、大統領の1人5役となった。

7月4日、ムシャラフ大統領は国家意思最高決定機関である国家安全保障委員会(NSC)を改造し、政権維持に向けてのNSCの力を強化した。この措置は、五つの役職を兼任するムシャラフ大統領の権限を絶対的なものにした。今後パキスタンで国会が復活した場合でも国政運営においてNSCが決定的役割を担うことは間違いない。その一方で大統領は独立第54周年記念日の8月14日、前述の「民主主義への道筋」を発表した。このように、事実上の軍政である「擬似民主主義」体制が確実に固められてきたのである。

ムシャラフ将軍はまた、軍の国政介入の制度化と並行して支持基盤確立を試みてきた。地方自治体選挙はその一環を成す。政府は地方選挙を「民政移管のための第一歩」ないし「民主化」としている。しかし、ムシャラフ政権下の地方議会制度は民主的な「下意上達」制度の構築を目標としているのではなく、「上意下

達」制度の構築を目指している。それは、特に県議会以下の地方自治体レベルの政治が、「封建地主」といわれるごく一部の人々および富農層に牛耳られているという政治風土の上に構築される議会制度である。「封建地主」および富農の大半は伝統的に軍事政権の支持基盤を成してきた。ムシャラフ政権が作り出す地方議会とその議員は、ムシャラフ軍事政権の重要な支持基盤として機能することになる。

パキスタン軍人の政治家不信は根強い。しかし、ムシャラフ政権はクーデターで政治権力を掌握してから2年目に入った2001年には、実質的軍政としての擬似民主体制を築くために、国民一般との間のパイプ役として政治家達を取り込む努力を継続した。

現存する有力な政党勢力としてはパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)とパキスタン人民党(PPP)がある。PML-N 総裁のナワーズ・シャリーフ前首相の場合はサウジアラビアに亡命中であり、サウジアラビア政府とムシャラフ現大統領の間の協約により、シャリーフは2010年まで政治活動を禁じられて

いる。一方、ムシャラフ政権はPML-N 主流派から離脱した反シャリーフ派の「パキスタン・ムスリム連盟同土派」(PML-LM, ミヤーン・アズハル代表)一派を取り込もうとしてきたが、その政治工作は必ずしも順調には進展していないようである。PPP のベーナジール・ブットー総裁は亡命中であるが、2001年にはPPP とムシャラフ政権との間で何らかの政治的取引が行われているという観測がなされていた。なお、B・ブットー元首相と彼女の夫アーシフ・ザルダリー元上院議員に対するラホール高裁判決(収賄罪, 1999年4月)を最高裁が棄却し、再審理を命じた(4月)。

ムシャラフ政権のイスラーム対策

パキスタンにおいて1947年の建国以来、政府も一般国民も、パキスタンがイスラーム神聖国家であるべきなのか、それとも世俗主義的なイスラーム近代主義国家であるべきなのかという二つの国家理念の間で動揺してきた。特にジャー・ウル・ハック軍事政権(1977～1985年)時代の「イスラーム化」政策によりパキスタンではいわゆる「イスラーム原理主義」勢力が高揚し、前者の国家理念が強く前面に出ていた。

1999年10月に登場したムシャラフ軍事政権の場合は、登場初期にはイスラーム原理主義と一線を画す姿勢を明確にしていた。しかし国内のイスラーム原理主義急進派の行動に手を焼いた同政権は硬軟両様のイスラーム原理主義急進派政策を採るようになっていった。2001年に入るとムシャラフ政権の対イスラーム原理主義急進派政策は厳しくなり、まず2月12日にハイダル内相が、モスクなどにおけるジハード(聖戦)のための募金を禁じるという政府の方針を表明した。これは悪化する宗派衝突などの宗教テロリズムに対する政府の厳しい姿勢を表明したものであった。8月14日にはムシャラフ大統領が「反テロリズム(改正)令, 2001年」を発令した。これにより Lashkar-i-Jhangvi (ジャング(地名)軍, LJ)および Sipah-i-Muhammad (ムハammadの兵士たち, SM)という二つの武装集団が禁止され、翌15日には関係者50人以上が逮捕されるなど両組織に対する弾圧が開始された。

9・11事件後、パキスタン政府の対米協力決定、10月7日の米英軍による対ターリバーン軍事施設空爆に対する反対暴動が特にアフガニスタンとの国境地帯で発生するようになると、ムシャラフ政権はイスラーム原理主義急進派に対して更に厳しい政策を採るようになった。10月8日には宗教政党「イスラーム神学者

協会」ラフマーン派(JUI-R)のラフマーン委員長が自宅軟禁とされ、11月3日にはイスーム教会(JI)のカーギー・フセイン・アフマド総裁が自宅軟禁とされた。12月3日には全国のマドラサ(イスラーム宗教学校)の活動規制などに関する政府の関係者協議が開始された。

JJとJUIはパキスタンの2大宗教組織である。JJは特に1980年代に故ジャー・ウル・ハック軍人大統領によって重用され、軍および政府の中枢部に浸透していった。だが、9・11事件との関係でJJよりも注目すべきであるのはむしろJUIである。JJは主として都市部を活動拠点としているが、JUIは国内の「後進地域」を活動拠点としている。具体的にはJUIは北西辺境州、パロースターン州、パンジャブ州南部にモスクとマドラサ網を張り巡らしている。JUIはアフガニスタンに隣接する北西辺境州およびパロースターン州のパシュトゥーン(パターン)民族の社会に深く浸透している。アフガニスタンのターリバーンは主としてJUIのマドラサで宗教教育を受けた若者たちである。それゆえ、ムシャラフ政権は特にJUIの動きに神経質になっている。

9・11事件とパキスタン国政

9・11事件はパキスタン内政にとっても一大転換点となった。ムシャラフ大統領は事件直後に10数人の国軍幹部の「軍団司令官会議」を開き、翌日、アメリカの反テロリズム戦争に対する「惜しみなき協力」を表明した。

9月19日、ムシャラフ大統領は全国テレビ演説で、「パキスタンの存立、経済再生、核関連施設防護、カシミールの大義という4件の懸案事項があるため対米協力を決定した。私はパキスタン軍の司令官だ。先ず国を守る」と述べ、国民の理解を求めた。大統領はまた、「我が国は現在、1971年以来もっとも危機的な局面を迎えている」として国民の団結を訴えた。1971年とは第3次インド・パキスタン戦争でパキスタンが無条件降伏し、東パキスタン州がバングラデシュ国として独立した年である。

10月7日、ターリバーンの軍事施設に対して米英軍が空爆を開始した。パキスタン国内の基地が米軍に使用されることに対する反米・反政府デモが発生し、一部は暴徒化したが大きな問題にはならなかった。

空爆開始前後のことでパキスタン内政面で最も注目すべきものとして軍の重要人事異動がある。まず、米英軍の攻撃が開始された前日の10月6日、ムシャラフ大統領は自らの陸軍参謀長としての任期を無期限に延長した。攻撃開始当日、ウ

スマーニー陸軍副参謀長(中将)と陸軍中将マハムード3軍統合情報局(ISI)長官が事実上解任された。この2人は、ともにイスラーム原理主義急進派に近い人物で、イスラーム諸組織に対する軍指導部の政策に批判的であったと言われている。

ここで「事実上の」解任というのは次の理由による。パキスタン軍では、後輩が自分の上官に任命された時には先輩軍人は退任年齢に達していなくても辞任するのが慣例になっている。ムシャラフ大統領は10月6日、自分の統合参謀本部議長の地位をM・アジーズ・ハーン陸軍中将に委譲した。即ち、大統領はアジーズ中将を大将に昇格の上、第4軍団司令官から統合参謀本部議長に昇格させたのである。同職は陸軍最上位の地位ではあっても、配下の将兵を有さない。アジーズ將軍は軍団司令官時代の配下の将兵(約1万2000~2万人)を失ったのである。同將軍もイスラーム原理主義急進派に近いと言われていた人物である。

つまり、イスラーム原理主義急進派に近い大物軍人3人が事実上解任されたということである。それは、親ターリバーン民衆の暴動が高揚した場合、軍内部の統制、引いては国家体制にとって3人の存在が危険になるからであり、ムシャラフ大統領が先手を打ったのである。

今後の展望

9・11事件後にパキスタン国内、特に北西辺境、バローチスターン両州のアフガニスタンとの隣接地帯でイスラーム原理主義急進派の反米・反政府行動が高揚するかに見えた。しかし、10月7日に開始された米英軍の先端軍事技術によるターリバーンおよびアル・カーイダに対する攻撃によってターリバーン政権は早くも11月下旬に崩壊し、アフガニスタンおよびパキスタンのイスラーム原理主義急進派勢力の反米・反パキスタン政府活動は沈静化していった。

しかし、パキスタン国内のテロ事件は減少していない。テロ事件が頻発する状況においては一般庶民は軍に治安維持を期待するようになる。アメリカの反テロリズム戦争に協力してきたムシャラフ政権に対するパキスタン内外の評価は高まっている。そのような政治環境においては、パキスタンの軍事政権が「本当の」民主主義体制樹立を試みることは考えられない。ムシャラフ政権が樹立しようとしている新政治体制は1960年代のアユーブ・ハーン軍事政権時代の(軍によって)「統制された民主主義」ないし「擬似民主主義」と同類のものであろう。しかし、パキスタンの政治家が弱体化した現状からすると、また9・11事件後の諸外国および国際機関からの多額の援助が流入して国家経済再生が軌道に乗り始めている

状況からすると、ムシャラフ軍事政権を脅かすほどの動きは当面発生しないであろう。

とはいえ、先述の9月19日演説でムシャラフ大統領が「パキスタンの存立」を懸念事項の一つに挙げた事実は、長期的視野からすると、9・11事件とアフガニスタン関係がパキスタン国家にとって深刻な問題であることを示している。特にパキスタン国民統合の問題がアフガニスタン情勢と深く関わってくるだけに慎重に対処しなければならないことである。

今回の対米協力によりパキスタンの国民統合が脅かされ、国家存立が危機に直面する可能性のあることは否定できない。ターリバーンのほとんどはパシュトゥーン民族の者である。同民族はアフガニスタンとパキスタンの国境によって分断されている。彼らはアフガニスタン総人口2500万前後(2001年推定)の約40%を占め、パキスタン側では総人口1億4500万人の13%強を占める(同)。ターリバーンは国境の両側で血縁・姻戚関係にある。それゆえパキスタン政府は、ターリバーンの極端に厳しいイスラーム原理主義がパキスタン国民の間に浸透して来ることを「ターリバーン化」(talibanization)として警戒している。特に軍人も将官から兵卒まで15%前後がパシュトゥーン民族であるため、軍人の「ターリバーン化」はきわめて危険である。

大英帝国の植民地としてのインド帝国が1947年にインドとパキスタンという二つの国に分かれて独立した。この印パ分離独立以前、イギリス領インド帝国とアフガニスタンとの間に「デュアランド線」という境界線が引かれた。パキスタン建国によりその線はアフガニスタンとパキスタンとの国境とされた。アフガニスタンの主要民族であるパシュトゥーン民族はこの国境線によって2カ国に分断され、両国間には国境・民族問題が厳存することになったのである。アフガニスタンのどの政府もデュアランド線を国境として承認したことはない。ターリバーン政権崩壊後の新生アフガニスタンのカルザイ政権がデュアランド線を国境として容認することも考えられないことである。

パキスタンは東隣のインドともカシミール地域の領有権問題を抱えている。そのうえ、パキスタンは国内に民族問題、テロ問題などの深刻な問題も抱えている。それらの問題が、民主主義が発達しにくい政治風土と相まって民主化を困難なものにしているのである。

(深町)

経 済

2000/01年度の経済

2000/01年度(2000年7月～2001年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は、目標値の5.0%に遠くおよばず、前年度の3.9%を下回る2.6%となった。パキスタン経済は5年連続で5%を割り込む成長率を記録し、低成長が慢性化しつつある。

産業別の成長率は、農業部門-2.5%、工業部門4.2%、そしてサービス部門が4.4%であった(表1)。農業部門は干魃による灌漑用水不足が影響し、前年度好調であった主要作物の小麦(対前年比-20.6%)、コム(同-10.7%)が大幅な収穫減となり、経済成長の足を引っ張る形となった。工業部門では前年度マイナス成長であった大規模製造業部門が7.8%の比較的高い成長を遂げた。これは未精製砂糖の輸入を承認したことで製糖業の生産が回復したこと(対前年度比14.8%増)に加え、パキスタン最大のバック・アラブ石油精製工場(PARCO)が稼働を開始し、石油製品の生産が増加したことによる(19.2%増)。サービス部門は、前年度より0.4%成長率が低下した。

貿易収支赤字は前年度の14億1200万ドルから12億6900万ドルに減少した。輸出はドルベースで対前年比7.4%増の92億160万ドル、輸出の主力である繊維製品が堅調(対前年比3.6%増)であったことに加えて、革製品(同28%増)や石油関連製品(同124.7%増)の輸出増が貢献した。最大の輸出先はアメリカで、対前年比5.8%増の22億4560万ドル、輸出全体の26.4%を占めた。

表1 過去5年間の産業別成長率

	(%)				
	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
実質 GDP 成長率	1.9	2.0	4.2	3.9	2.6
(1)農 業	0.1	4.5	1.9	6.1	-2.5
主要作物	-4.3	8.3	0.0	15.1	-10.5
(2)工 業	0.6	0.3	4.7	0.2	4.2
製造業	1.3	-1.6	3.7	1.8	7.1
大規模製造業	-2.1	7.6	3.6	-0.2	7.8
(3)サービス業	3.6	1.6	5.0	4.8	4.4
1人当たり実質所得成長率	-1.6	-1.4	1.4	1.8	0.9

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 2000/01* より筆者作成。

輸入は4.1%増の107億2890万^{ドル}であった。原油および関連製品の輸入が前年度の28億440万^{ドル}から33億6080万^{ドル}へと19.2%増加したことが輸入増の主たる要因であった。アラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェートの3カ国からの輸入が輸入額全体の33%を占めている。

テロ事件後のパキスタン経済

アメリカ同時テロ事件発生後、アメリカ政府から対ターリバーン報復への協力を求められたパキスタン政府は、全面的な支援を約束した。これに対し、国内ではイスラーム原理主義勢力を中心に、反米、反政府デモが発生し、治安の悪化が懸念され、外国企業の駐在員などがパキスタンを離れる動きが見られた。パキスタンに戦火がおよぶことを恐れた海外の企業からの注文キャンセルが発生し、また船舶の寄港拒否やパキスタン向け船便貨物の保険料引き上げなど物流面への影響も現れ、経済活動への悪影響が心配された。しかし11月以降、アフガニスタン情勢は急展開をとげ、国際的な支援のもと、暫定政権による復興に向けての作業が進展するに伴い、このような状況も一服し、テロ事件によるパキスタン経済へのダメージは、当初、予想されていたよりも軽いものとなりそうである。

2001/02年度第2四半期(2001年10~12月)の輸出額は、前年度同期に比べて、3%減少の21億8500万^{ドル}、輸入額は、11%減の23億7100万^{ドル}である。輸入の減少の主たる要因が、主要輸入品である原油の価格低下によることを考えると、テロ事件による大幅な輸出入部門への影響は観測されていない。

テロ事件後、大きく状況が変化したが、公式ルートを通じての海外からの送金が増加したことである。これは主にテロ組織への資金の流れを断ち切る目的で、各国において、海外送金への監視が強化され、地下ルートによる送金が困難となった結果である。2002年度7月から1月までの海外からの送金額(11億6312万^{ドル})は、すでに昨年度1年間の送金額(10億9675万^{ドル})を超えている。特にアメリカからの送金が急増していることが象徴的である。

経済制裁解除

テロとの闘いに協力するパキスタン政府に対し、ブッシュ米大統領は、9月22日、1998年の核実験後に課したグレン修正条項、サイミントン修正条項、そしてプッレセラー修正条項による軍事経済制裁の解除を決定した。こうした早急な制裁解除の裏には、制裁によって禁じられていたパキスタンへの軍事援助の再開を

急ぎたいアメリカの思惑があった。またアメリカ政府は、9月24日に2001年1月に開かれたパリ・クラブでの合意であるパキスタンの対米債務3億7900万^{ドル}の返済繰り延べを承認している。10月17日にはアメリカ議会で制裁の全面解除を認める法案が可決され、さらに11月に入ると、海外民間投資会社による3億^{ドル}の融資枠や財政支援6億^{ドル}など計10億^{ドル}の対パキスタン援助パッケージが発表された。

日本政府は、テロ事件後、パキスタンに対する総額47億円の緊急経済援助(内訳は、緊急財政支援に30億円、難民支援に17億円)と2001年1月のパリ・クラブ合意に基づく5億5500万^{ドル}の2カ国間債務の繰り延べを発表した。10月26日には、1998年の核実験後にインド、パキスタンへ課した経済措置の停止を発表し、その後11月16日には、今後2年間で3億^{ドル}規模の新規無償援助を決定している。

IMF 貧困削減成長ファシリティ

2001年9月26日、国際通貨基金(IMF)理事会は、パキスタン向けスタンドバイ融資最終回分を承認した。これによりパキスタン政府は、2000年11月から開始された融資プログラムを期日以内に完了することとなった*。過去の政権下、何度となくコンディショナリティー実施の遅れなどにより融資停止に追い込まれていたパキスタンにとって、このことはIMFからの信任を回復するという点において意味深いことであった。

* シャリフ前政権下の1999年9月以来、凍結の状態にあったIMF融資再開に向けてのムシャラフ政権とIMFの交渉は、2000年1月より開始され、2000年11月29日、IMF理事会は対パキスタン5億9600万^{ドル}のスタンドバイ融資を承認した。

今回のテロ事件は、スタンドバイ融資がほぼ終了し、中期の貧困削減成長ファシリティ(Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF)の交渉が開始されたばかりの時に発生した。3年間のこの中期プログラムは、パリ・クラブでの債務繰り延べや世界銀行などの融資プログラムと連動しているため、パキスタン経済にとってPRGF融資の受取は、経済建て直しの必須条件であった。スタンドバイ融資から貧困削減成長ファシリティへのスムーズな移行を切望していた状況を勘案すると、パキスタンが、テロとの闘いにおいて、IMF理事会で発言力の強いアメリカへの支援を打ち出したことは十分に理解できることである。

スタンドバイ融資プログラムが無事完了したことや制裁解除による日本、アメリカの積極的な後押しもあり、12月7日、IMF理事会は、3年間13億^{ドル}の対パキスタンPRGF融資プログラムを承認した。このプログラムは、プログラム終

了時点までに GDP 成長率を年率5.2%に、そして財政赤字を現在の GDP 比5.5%から3.2%にまで引き下げるなどの目標を掲げている。PRGF 融資プログラムの承認を受けて、12月13日、パリ・クラブは、パキスタンの125億^{ドル}にのぼる2カ国間公的債務の再編成(reprofilng)を行い、債務返済負担削減に合意した。1999年と2001年1月のパリ・クラブ合意は、債務軽減を含まないヒューストン・タームによる単なる債務支払の繰り延べであったが、今回は債務返済の軽減が認められ、パキスタンはPRGF 終了までの今後3年間で27億^{ドル}の恩恵を受けることとなる。このような債務救済が認められたのは、テロとの闘いにパキスタンが全面的な協力を惜しまなかったことが高く評価されてのことであり、対外債務支払が大きな負担となっていたパキスタン政府にとって、今回の決定は、債務の罨から抜け出す大きな機会となるであろう。

経済展望

2000/01年度の実質経済成長率が2.6%に終わり、過去5年間連続で5%を下回るといふ事態を迎えた。2001/02年度も引き続きパキスタン経済の低迷が予想されている。水不足による農業部門の不振に加えて、アメリカ同時テロ事件や、イスラーム武装勢力によるインド国会議事堂襲撃事件以降のインドとの緊張の高まりなどの不安定要素があり、IMF とパキスタン政府の合意目標である3.7%のGDP 成長率達成は微妙である。

1990年代後半の低経済成長はパキスタンにおける貧困層の拡大を招いた(表2)。貧困線以下の人口比率は*、1980年代後半から90年代前半にかけて減少傾向にあり、1992/93年度には20.3%まで低下した。その後、1990年代中盤以降、増加に転じ、2000/01年度の推計では、貧困層の割合は30.0%となっている。1990年代後半に1人当たり実質所得が2年連続でマイナス成長となるなど厳しい環境が続く中、政府の貧困対策に十分な資金が充当されず貧困層の拡大につながったと言える。

表2 パキスタン貧困指標

	(人口比%)		
	全国平均	農村部	都市部
1986/87	26.9	29.4	24.5
1987/88	26.4	29.9	22.7
1990/91	23.3	26.2	18.0
1992/93	20.3	22.5	16.8
1993/94	20.8	24.4	15.2
1999/00	28.7	29.3	27.6
2000/01	30.0	30.3	28.6

(出所) Government of Pakistan, Planning Commission, *Interim Poverty Reduction Strategy Paper*, 2001.

* 1日当たりの最低カロリー摂取量2150^{キログラム}を貧困線と設定し、それに必要な所得以下で生活する人口を貧困層と定義。

このような状況を改善していくには、安定した経済成長が必要である。IMFの貧困削減成長ファシリティーが承認され、またパリ・クラブにおいて債務返済の軽減が決まるなど、9月11日のアメリカ同時テロ事件による空白から経済成長に向けてのシナリオが進行しつつある。ムシャラフ大統領は、2002年秋に実施される民主化移行への選挙後もその地位に留まる意向を示している。経済成長には、まず政権の安定と長期的視点に立った政策実施が必要であり、どのような形で、現在の改革が継続されるか注目されるところである。

(小田)

対 外 関 係

対アフガニスタン関係

2001年のパキスタン外交は9・11事件への対応で占められ、年初から9月までの外交実績は影が薄くなった。

パキスタンは、1991年のソ連崩壊と中央アジア諸国独立の後、アフガニスタンを自国の影響下に取り込むことに努めた。それは経済面では、中央アジア(特にトルクメニスタン)から天然ガス・パイプラインをアフガニスタン経由で自国に敷設するためであり、また中央アジアとの通商路を設けるためであった。また、インドに対抗しての戦略的後背地をパキスタン軍がアフガニスタンに求めていた。このようなアフガニスタン政策の立案・推進者はパキスタン軍の諜報機関ISIであった。

パキスタンはアフガニスタンを自国の影響下に取り込まんとし、ソ連軍撤退後のアフガニスタンに露骨に干渉し、パシュトゥーン人政治家ヘクマティヤール一派を全面的に支援した。しかし、彼が中央政権をいつまでも掌握できないためISIはヘクマティヤールを見限ってターリバーンを支援するようになった。中央アジアのエネルギー資源の確保だけでなく、イラン包囲網の構築を目指していたアメリカもまた、ターリバーンを支援した。ターリバーン軍団は急速に支配地域を拡大し、2001年9月時点では国土の9割以上を支配下に収めていた。

2001年9月11日の同時多発テロ事件によりアメリカのブッシュ政権は、アメリカの対ターリバーン政策と対パキスタン政策を急変させた。アメリカはビン・ラーディンの引き渡しを、彼をかくまうターリバーンに改めて強く要求した。パキスタンもアメリカをはじめとする国際社会の流れに逆行することはできず、従

来の対アフガニスタン政策を180度転換した。例えば、不調に終わったとはいえ、9月にはアメリカの要請を受けてビン・ラーディン引き渡しを求めた。その後は、10月7日の米英軍による対ターリバーン空爆から事態は急転し、11月下旬のターリバーン政権崩壊、12月5日の暫定政権樹立、2002年1月の「アフガニスタン復興支援会議」に至ったのである。

アフガニスタン新政権の主力を成す「北部同盟」はターリバーンと、従ってパキスタンとも敵対してきた。しかしパキスタンはアフガニスタンのターリバーン政権との外交関係を断絶し、アフガニスタン新政権を承認した。12月22日にはアフガニスタン暫定行政機構に対する60億^米ドルの無償資金協力を決定した。そこには、アフガニスタン復興の主要な受益国としての地位を占めようとするパキスタンの意図が見えている。新生アフガニスタンの政府にしてもパキスタンとの関係改善は不可欠である。それは内陸国アフガニスタンがパキスタンと陸続きであり、貿易などのためにカラチ港使用が必要だからでもある。

対米・印関係

アメリカの対パキスタン政策も9・11事件で一大転換を見せた。すでにクリントン前政権時代からアメリカの対南アジア政策は、伝統的な対印均衡政策からインド寄りに変化していた。その傾向は2001年1月にブッシュ政権が登場してからさらに強められた。例えば、5月11日、訪印中のアーミテージ米国務長官は記者会見で「インドの隣国」を「ならず者国家」の一つに含めると発言し、パキスタンから厳しく抗議された。また、6月の陸軍参謀長ムシャラフ將軍の大統領就任に対してアメリカは厳しい批判的声明を発表した。

しかし、9・11事件後、パキスタンとアメリカの関係は突然のように緊密化した。そのアメリカのパキスタン接近は、1979年12月以降のパ米関係緊密化と類似の様相を呈している。しかし、それはあくまで「一見したところ」という限定付きのことである。

1979年12月、冷戦体制下のアフガニスタンに当時のソビエト連邦軍が侵攻した。驚愕したアメリカはアフガニスタンからのソ連軍撤退とソ連崩壊を目指して友好国パキスタンに更に接近した。アメリカとパキスタンは「反共産主義」戦略を共有していた。パキスタンは、アメリカが必要とする協力と引き換えに、アメリカから膨大な軍事・経済援助を獲得した。しかし、2001年9月11日以降のパ米関係緊密化の場合は、アメリカとパキスタンが共通の利害関係にあったわけではない。

むしろ、両者の利害は対立していた。アメリカはアフガニスタンのターリバーン軍団との戦いを企図し、パキスタンはターリバーンを擁護していた。しかし、パキスタンの協力を不可欠としていたアメリカは、自国の南アジア政策においてインド重視策を棚上げてパキスタンを「反テロ戦争」遂行のために取り込んだのである。

ただ、冷戦期と異なって現在のパキスタンには、唯一の超大国アメリカと取引するだけの力はない。9・11事件後のパキスタンは、「テロリストを取るのか自由を取るのか」というアメリカの恫喝じみた圧力によってターリバーンを切り捨てるという苦渋の決断を強いられたのである。これは、パキスタンが対米政策を変更して対米関係を修復したということではなく、アフガニスタン政策の180度の転換を強制されたということなのである。その政策転換はパキスタンにとって国益のために不可避のことであった。

とはいえ、ムシャラフ大統領は対米協力に際して必要に応じて条件を付け、また自国の立場を主張した。たとえば、パキスタン側は、「パキスタン領からの米軍機出撃は許可しない」としていた。しかし結局は、アメリカ側に押し切れられ、10月17日、パキスタン・シンド州ジェイコバーバード空軍基地から米軍機が出撃したのである。ムシャラフ大統領は直ちに、米英軍の軍事行動を短期間のものにとどめること、またラマザン(断食月)中の軍事行動の中止を要請した。戦闘が長引くほど民族・宗派・諸利権などの摩擦や対立などが強まってパキスタン国内情勢が悪化する可能性が高まるからである。しかし、10月30日、ムシャラフ大統領は「断食月の空爆停止を求めない」と要求を断念した。要するに、1947年の建国以来アメリカに決定的に依存してきたパキスタンとしては、アメリカのターリバーン/アル・カーイダ連合軍との戦闘に対する協力は選択の余地のない決断であった。

しかし、対米協力がパキスタンに多大な恩恵をもたらすことが明らかになっていった。パキスタンは1998年5月の核実験、また1999年10月のクーデターなどのためアメリカを初め国際社会から冷遇されてきた。しかし、今回の政策転換と反テロリズム戦争協力の見返りは大きい。パキスタンは、アメリカにも国際社会一般にも高い賞賛を受けることになり、国際政治の表舞台に登場することになった。ムシャラフ軍事政権も事実上承認され、更に、核実験によるアメリカ、日本などの経済制裁が解除され、諸外国および国際機関からの新規援助が流入し始めた。核実験に対する制裁については9月22日、アメリカがインドに対するのと同時に

パキスタンに対しても制裁を解除し、10月26日には日本がやはり両国に対して経済措置(制裁)を「停止」した。

現在のアメリカ、インド、パキスタン3国関係は、印パ両国がアメリカの支援を競い合うという三角関係である。その中でアメリカは当面はアフガニスタンにおける軍事活動に集中するため、印パ間紛争で調停する姿勢をほとんど見せず、印パ間のシムラー合意(1972年)に従って「印パ2国間の懸案事項は両国間で話し合うべきだ」と主張するにとどまっている。

ただ、2000年7月の印パ首脳会談はアメリカの水面下の工作があって実現したものであった。5月23日、ヴァジュペイー・インド首相がムシャラフ・パキスタン行政長官を首脳会談のためインドに招請した。6月20日の同行政長官の大統領就任はこの首脳会談に国家元首として臨むためでもあった。ムシャラフ行政長官がいずれ大統領に就任することは頻繁に取り沙汰されていたが、印パ首脳会談に向けて前倒しされたのである。

1999年2月以来の印パ首脳会談は7月にインドのニューデリーとアーグラで開かれた。会談は国際社会の耳目を引き、期待を集めた。しかし会談は、両国関係改善に向けて共同宣言署名寸前の段階まで進展しながらも、結局は決裂した。ただ、対話再開の可能性は残されていた。

その後、アフガニスタンでの軍事行動が一段落して間もない12月13日、インドの国会議堂が武装グループに襲撃され、12人が死亡するという事件が発生した。この事件で印パ関係は一挙に暗転した。この事件は、いわばインド民主主義の心臓部に対する攻撃であり、9・11事件のミニ版とでもいい得る事件であった。この事件で印パ間対話再開の可能性が当面は消し飛んでしまった。

印パ両国軍は高度の警戒態勢を取るとともに、年末には両国軍80万~100万人がカシミールの実効支配線(LoAC = LoC)および国境沿いに集結したと報じられていた。パキスタンの場合、アフガニスタン情勢が収束に向かい始めただけに西部国境の軍をインド国境へと移動し易い状況になっている。

インド政府は、事件はインド側カシミールの独立を目指す2組織による犯行であり、それらはパキスタンに支援されていると断定し、ヴァジュペイー首相は軍事的報復も辞さない方針を示唆した。しかし現在、印パいずれも全面戦争突入によってアメリカの不興を買い、対米関係を逆転・悪化させしもうわけにはいかない。相手に対する両国の厳しい発言、高度の警戒態勢、臨戦体制は両国いずれにとっても国内外に対する政治的手段であろう。特にインドの臨戦体制は基本的に

は、アメリカの対ターリバーン軍事攻撃で地政学的重要性が再び高まったパキスタンに対する牽制にとどまる性格のものである。

アメリカとしては現在、アフガニスタン、パキスタン、インドのバランスをとりながら対処するという微妙な舵取りを強いられている。印パ関係の悪化は両国の核開発競争を再燃させるかも知れないし、また南西アジア地域が巨大市場に成長し得る可能性を低下させてしまうからである。

その他の諸国

パキスタンの対イラン関係は前者のターリバーン支援のため冷却化していた。それは基本的にはターリバーンがイランを本拠地とするシーア派ムスリムを「ムスリム」として容認しないこと、彼らがアフガニスタンのシーア派ムスリムを虐殺してきたこと、ターリバーンがアメリカのイラン包囲網強化に協力的だったことなどのためである。

だが、2001年には9・11事件によってイラン・パキスタン関係も変化した。11月のターリバーン政権崩壊後のこととはいえ、パキスタンがアフガニスタン新政権の主力を成す北部同盟勢力との和解の道を選択したからである。これは北部同盟を支援してきたイランの意にかなうことであった。

また、パキスタン経由のイラン・インド天然ガス・パイプライン敷設計画にパキスタンが積極的な姿勢を見せていることもあって、今後のパキスタン・イラン関係には注目すべきことがありそうである。なお、パキスタンのガス通過料所得は年間50億ドルと見込まれている。

2001年の対中国では従来どおりの良好な関係が見られた。3月には、中国が建設したチャシュマ原子力発電所の完工式が行われた。5月には朱鎔基中国首相が来訪し、ムシャラフ行政長官と会談した。注目すべきは、イランとの国境に近接するグワードル港(軍民両用)整備事業への中国の協力、また中国のグワードル港使用で合意が成立したことである。ムシャラフ将軍はこのことについて、「この地域でのインドの覇権に対して中国がバランスをとってくれる」と評価した。なお、新疆省ウイグル自治区ムスリムの独立運動問題を抱えている中国もパキスタンの政策転換を歓迎した。

しかし、パキスタンは対中国関係を過大評価することはできない。12月19日、ムシャラフ大統領が訪中し、20日、江沢民国家主席と緊張する対印関係などで会談した。しかし、比較的良好な中印関係からすると大統領の訪中は期待ほどの成

果は得られなかったものと考えられる。

なお、ロシアはチェチェン共和国問題などを抱えているため、対テロ戦争に関するパキスタンの反応を評価しているとはいえ、ロシアは南西アジアから中央アジアにかけての地域におけるアメリカのプレゼンス拡大を懸念しており、パキスタンの対米政策を注視している。

(深町)

2002年の課題

9・11事件はパキスタンに対しても外交、内政、社会、経済の全ての面で影響を与えている。9・11事件で、ただでさえ数多い問題が急増した。それとともに国家の基本的問題が一時表面化した。最も重要な問題はパキスタン国家存立の危機である。

9・11事件は先述のように多大な副産物をパキスタンにもたらし、経済はムシャラフ政権下で再生の道を歩み始めたようにも見える。9・11事件の「経済効果」は経済制裁の解除・停止だけでなく、アフガニスタン復興に当たってパキスタンが最大の受益国になり得るかも知れないという点にもある。しかし、9・11事件のコストにも注意を払わねばならない。パキスタンには20年以上前から流入してきたアフガン難民が今なお二百数十万人も滞留しており、10月開始の米英軍の空爆で難民はさらに増加した。また、パキスタン経済の根底にはまださまざまな構造的問題が厳存している。9・11事件の「経済効果」に依存するのではなく、迅速且つ適切な構造改革を実行すべきである。

2001年は、ムシャラフ政権の国家的課題として新たな国家的政治体制の構築が進展してきた。それは年内までの段階では地方選挙と国軍の国家政治介入の制度化との絡み合った形で進められてきた。西欧流民主主義の育ちにくい政治風土において政治家たちが国民の意思を国政に正当に反映させてこなかった責任は重い。10歳以上の国民の全国平均識字率が政府の公式発表(1998年)で45.0%、農村部では34.4%に留まる状況では国民の民主化要求が高揚し、かつ長期間継続することも期待できない。短期的に見た場合でも、軍事政権の強権政治によって文民政治家が政治活動を大幅に制約されているため、ムシャラフ軍事政権が「真の民主主義」を確立することは期待できない。

また、ムシャラフ政権による軍の国政参画制度化には外政面での要因も大きい。その最大の問題はインドとの関係が改善されないことである。特にカシミールを

巡る印パ間の対立が解決する目途が立たないため、パキスタンでは軍が外交面だけでなく、内政においても重要な役割を果たし続けることになる。ムシャラフ大統領に限らず、パキスタンの為政者にとってカシミール問題でインドに妥協することは国内政治の面からきわめて困難である。

ムシャラフ大統領は、軍幹部内のイスラーム原理主義急進派の3人を事実上解任したが、2、3年以内に軍団司令官(中将)の地位に上昇する少将たち、あるいはまた血気盛んな若い大佐以下の将兵、さらには兵卒について何か具体的措置を取ったという報道はない。また、ムシャラフ政権が長期的問題として国家とイスラームとのあり方について状況によっては硬軟両様の政策に回帰することも充分にあり得る。

軍とイスラームとの関係は単にムシャラフ大統領個人の問題ではなく、インドとの関係からしてきわめて重要である。特に、ターリバーンやアル・カーイダ軍団が10月の米英軍による空爆から逃れて、インド側カシミール潜入する可能性をインド政府は考えているであろう。

アメリカのウサーマ・ビン・ラーディン捕獲問題は2001年内には解決しなかったが、ターリバーン政権は崩壊し、アメリカにとってパキスタンの地政学的地位は低落した。今後、アフガニスタン復興問題でアメリカがどれほど協力するのかは不明である。また、ビン・ラーディンが捕獲されるか死亡が判明した場合、アメリカがパキスタンを再び軽視する可能性が高い。パキスタンは今後、国内の政治経済改革を進め、事態の変転に備えて他者依存体質から可及的速やかに離脱し、自らの足で立つ必要がある。

(深町：地域研究第1部研究主幹)

(小田：地域研究第1部)

1月4日 ▶ 商業省、テキスタイル数量割当管理政策を発表。

16日 ▶ 中央銀行、輸出金融向け金利を8.0%から9.0%に引き上げ。

23日 ▶ パリクラブ債権国、パキスタンの公的債務の一部(18億ドル)返済繰り延べ(リスケジュール)に合意。

2月3日 ▶ 政府、自動車製造業の国産化政策(deletion policy)の5年間延長を決定。

12日 ▶ 政府、ジハード(聖戦)用寄付を禁じる方針を表明。

▶ ムシャラフ行政長官、イスラーム金融制度への移行に関して、国際金融取引や外国投資はその影響を受けないと明言。

19日 ▶ 国内最大の PARCO 精油所(Pak Arab Refinery)が開所。

28日 ▶ ムシャラフ行政長官、サウジアラビアを訪問。サッタール外相が随行。

3月12日 ▶ パキスタン開発フォーラムが3年ぶりに開催(～14日)。

15日 ▶ 政府、債務削減管理委員会による債務管理政策を採択、発表。

21日 ▶ 選挙管理委員会、地方自治体選挙第2段階を実施。

25日 ▶ 「パキスタン・ムスリム連盟同士グループ」(PML-LM)、パンジャーブ州知事ミヤーン・アズハルを総裁に選出。

29日 ▶ チャシュマ原子力発電所完工式。同発電所(32万5000kW)の建設は中国の協力。

30日 ▶ IMF 理事会、スタンバイ・アレンジメント第2回目融資1.33億ドルを承認。

4月1日 ▶ 中央銀行、輸出金融金利を9.0%から10.5%に引き上げ。

2日 ▶ 中央銀行、商業銀行およびノンバンク金融機関による外貨預金の海外での運用を許可。

6日 ▶ 最高裁判所、B・ブットー元首相と夫ザルダリー元上院議員に対するラホール高裁の有罪判決(収賄罪、1999年4月)を棄却し、再審理を命令。

8日 ▶ 「民主主義回復のための連合」関係政治家など1000人前後、逮捕される。

18日 ▶ 中央銀行、両替商によるドル以外の外貨の海外持ち出しを禁止(7月3日に解除)。

5月11日 ▶ 朱鎔基中国首相、来訪。ムシャラフ行政長官と会談。経済分野での両国間の関係強化に合意。12日にはグワダール港および海岸高速道路建設への援助表明。14日、ネパールへ。

▶ 訪印中のアーミテージ米務副長官、記者会見で「インドの隣国」を「ならず者国家」の一つに含めると発言。ローディー駐米パキスタン大使がアメリカ政府に抗議。

17日 ▶ 中央銀行、パキスタン企業の海外での合弁事業、株式投資を解禁。

19日 ▶ 政府、民間部門による小麦の購入、輸出、貯蔵を承認。

23日 ▶ ヴァジュペイー・インド首相、ムシャラフ大統領を首脳会談のためにインドに招請。パキスタンは直ちに承諾。

6月6日 ▶ 中央銀行、レポレートを13%から14%に引き上げ。

12日 ▶ 世界銀行、パキスタンに対し、3.5億ドルの構造調整信用供与を承認。

14日 ▶ 最高裁シャリーア法廷、イスラーム金融制度への移行の1年延長を許可。

16日 ▶ パキスタン大蔵省、2000/01年度経済白書を発表。2000/01年度 GDP 成長率は2.6%に。

18日 ▶ アジーズ蔵相、2001/02年度予算案を発表。予算規模は7517億ルピー。

20日 ▶ ムシャラフ行政長官、暫定憲法命令

1999年第1号を改正,(機能停止中の)国会下院および4州議会を解散,ターラル大統領を解任,自らを新大統領に任命して就任。

7月1日▶ロンドン(亡命)在住のアルターフ・フセイン「統一民族運動」(MQM)党首は電話でハイダル内相と会談, MQMは選挙を妨害しないと保証。

2日▶選挙管理委員会,地方自治体選挙第3段階を実施。

▶中央銀行,輸出金融金利を10.5%から13.0%へ引き上げ。

4日▶ムシャラフ大統領は行政長官命令第5号で国家安全保障会議(NSC)を改造。

9日▶ダーウッド商業相,2001/02年度貿易政策を発表。輸出目標額101億^{ドル}。

11日▶IMF理事会,スタンバイ・アレンジメント第3回目融資1.31億^{ドル}承認。

14日▶インドで印パ首脳会談(～16日)。午後,ニューデリーでムシャラフ・パキスタン大統領とヴァジュベイー・インド首相,会談。

15日▶印パ首脳会談は場所を古都アグラーに移して継続。

16日▶予定を変更して午前中も印パ首脳会談,続行。首脳会談は共同声明を出さず,決裂。しかし,対話継続で合意。なお,この首脳会談3日間(14～16日)にインド側カシミールの紛争で83人が死亡。

18日▶中央銀行,レポレートを14%から13%に引き下げ。

22日▶選挙管理委員会,郡(tehsil)議会議長(nazim)と副議長(naib nazim)の間接選挙の細目を発表。

25日▶世界銀行,パキスタンの干魃被害に対し,1.3億^{ドル}の援助決定。

29日▶ロッカ米国務次官補(南アジア担当),インドから陸路で来訪(～8月2日)。

31日▶ロッカ米国務次官補,ムシャラフ大

統領と会談。

8月2日▶地方議会選挙,第4段階実施。

▶ジャーウディーン陸軍中将,解任。

8日▶地方議会選挙第5段階,実施。

14日▶ムシャラフ大統領は2002年10月1～11日に実施予定の国会上下両院と4州議会の選挙に関する「民主化の道程」を発表。

▶ムシャラフ大統領,「2001年反テロリズム令(改正)」を布告。政府にテロ組織禁止権限を付与するもの。

16日▶アジア開発銀行,パキスタンの干魃被害に1億^{ドル}の緊急援助決定。

▶中央銀行,レポレートを13%から12%に引き下げ。

9月5日▶日本パキスタン官民対話,イスラマバードで開催。

6日▶マフムード・アフマド三軍統合情報局(ISI)長官,訪米。国務省高官などと会談。11日の同時多発テロ事件で帰国を延期し,アメリカの関係者と協議。

12日▶パキスタンで緊急軍団司令官会議。ムシャラフ大統領,テロとの戦いでアメリカに「惜しみなき協力」を表明。

13日▶パウエル米国務長官,電話でムシャラフ大統領と会談。また,アメリカ政府は要請事項リストをパキスタン側に伝達。

▶ロイズ保険,ペルシャ湾岸地域を戦争地域と宣言。戦争保険の適用により,パキスタン発/向けの海上輸送,大幅に値上がり。

16日▶ムシャラフ大統領,政治・宗教指導者たちと同時多発テロ事件に関し対米協力について協議。反米強硬派のJUI,JI以外の組織の大半は大統領の方針を支持。

▶首都隣接のラーワルピンディー市で数千人規模の対米協力反対集会。

17日▶ピン・ラーディン引渡しに関しアフガニスタン訪問のパキスタン政府代表団と同

国ターリバーン政権との交渉，不調に終わる。

▶パキスタン国内証券取引所，一時的に取引停止（～21日）。

19日 ▶ムシャラフ大統領，対米協力への理解を求める全国テレビ演説。

21日 ▶日本政府，パキスタンへの47億円の緊急経済援助を発表。

22日 ▶アメリカ政府，1998年核実験後のインド，パキスタンへの軍事経済制裁解除。

24日 ▶アメリカ政府，パキスタンの公的債務3.79億ドル分の繰り延べに合意署名。

26日 ▶IMF 理事会，スタンバイ・アレンジメント第4回目（最終回）1.3億ドル承認。

▶海上保険業者組合，パキスタン行き船舶の戦争保険値上げを決定。

28日 ▶アフガニスタンのターリバーン政権，パキスタン政府のピン・ラーディン引渡し最終要請を拒絶。

10月1日 ▶中央銀行，輸出金融金利を13%から12%に引き下げ。

2日 ▶パキスタン政府，シンド州ジェイコバーバード基地など4空軍基地の米英軍による使用を許可。

5日 ▶首都隣接のラーワルピンディー市でJUIの反米集会，デモ。約1万人が参加。

▶日本政府，パキスタンの公的債務5.5億ドル分の繰り延べに合意。

6日 ▶外務省，ターリバーンと断交はしないと声明。

▶ムシャラフ大統領，自らの陸軍参謀長としての任期を無期延長。

7日 ▶陸軍重要人事異動（「参考資料」参照）。第4師団長M・アジーズ・ハーン中將が大將に昇格の上，統合参謀本部議長に任命。

▶ターリバーンおよびアル・カーイダ勢力に対し米英軍がパキスタンからの空爆開始。

8日 ▶マフムード・アハマド ISI 長官解任

される。

▶北西辺境州政府，JUI ラフマーン派のF・ラフマーン委員長を自宅軟禁。

▶ムシャラフ大統領，ヴァジュペー・インド首相と両国関係などで電話会談。

14日 ▶ハブコ社，水利電力開発公社，和解修正案に署名。

▶シンド州ジェイコバーバードで反米デモ，警官隊の銃撃で3人死亡。

15日 ▶パウエル米国務長官，来訪。

▶カシミールの印バ間実効支配線（LoAC = LoC）で印バ両軍が激しい銃撃戦。

▶訪米中のB・ブットー元首相は，ムシャラフ大統領の対米支援を支持すると言明。

16日 ▶ムシャラフ大統領，パウエル米国務長官とターリバーン後のアフガニスタン政権について会談。

17日 ▶ムシャラフ大統領，小泉首相と電話会談。債務帳消しを要請。

▶アメリカ下院，パキスタンに対する軍事経済制裁の全面解除を可決。

20日 ▶中央銀行，レポレートを12%から10%に引き下げ。

22日 ▶ムシャラフ大統領，対ターリバーン軍事攻撃のラマザン（＝ラマダーン，断食月）前の終了を訴え。

24日 ▶カラチ証券取引所（KSE）指数1400台を回復。

▶ISI は，核開発に関係した科学者2人，元陸軍准将2人，実業家など7人を拘束。

26日 ▶日本政府，1998年の核実験後に課したインド，パキスタンへの経済措置を停止。

27日 ▶アフガニスタン担当のブラヒミ国連事務総長特使，来訪。

28日 ▶パンジャープ州バハーワルブルのキリスト教会襲撃事件で16人死亡，9人負傷。

29日 ▶フランクス米中央軍司令官，来訪。

▶フェルナンデス・インド国防相は、「パキスタンの核兵器管理は嚴重だ」と発言。

▶中央銀行、2000/01年度年次報告書発表。

30日 ▶ムシャラフ大統領、ブラヒミ国連事務総長特使と会談。

▶ムシャラフ大統領は記者会見で、断食月中の空爆中止を求めないと言明。

11月4日 ▶ラムズフェルド米国防長官、ウズベキスタンから来訪。ムシャラフ大統領と会談後、インドへ。

7日 ▶ムシャラフ大統領、第56回国連総会出席のため出発。その途中、イラン、トルコ、イギリスを訪問(7～9日)。

9日 ▶ダーウード商業相、ドーハで開催された世界貿易機関(WTO)会議に出席(～13日)。

10日 ▶ムシャラフ大統領、国連総会で演説。同日会談したブッシュ米大統領はパキスタンへの10億^{ドル}経済支援を表明。14日帰国。

15日 ▶アメリカ政府はパキスタン政府と10億^{ドル}支援パッケージの一部として、6億^{ドル}の財政支援で合意。

16日 ▶日本政府、パキスタンへの3億^{ドル}新規無償援助を決定。

21日 ▶中央銀行、銀行間の外貨売買取引を自由化。22日、銀行での旅行目的の外貨購入制限を撤廃。

▶中央銀行、輸出金融金利の12%から10%への引き下げ発表(12月1日より実施)。

22日 ▶パキスタン政府、駐パキスタン・ターリバーン政権大使館を閉鎖。

27日 ▶イスラマバードで、アフガニスタン復興会議開催(～29日)。

29日 ▶ハッラジー・イラン外相、来訪。パキスタンおよびインド向け天然ガス・パイプライン敷設、軍事協力拡大などで合意。

12月1日 ▶テネット米中央情報局(CIA)長官、

来訪。

▶中央銀行、イスラーム法シャリーアに基づく民間イスラーム商業銀行の設立を許可。

3日 ▶全国のマドラサ(宗教学校)の活動規制・教育原則などに関する政府関係者会議がムシャラフ大統領主宰で開催された。

7日 ▶IMF理事会、3年間のパキスタン向け貧困削減成長ファシリティ(PRGF)13.1億^{ドル}分を承認。

13日 ▶パキスタン債権国、パキスタンの2カ国間債務125億^{ドル}の返済繰り延べおよび返済負担軽減を承認。

▶パキスタン政府、インド国会議事堂襲撃事件を強く非難。

19日 ▶ムシャラフ大統領、訪中、江沢民中国国家主席と会談(～20日)。

20日 ▶パキスタン、中国両国政府、七つの経済分野の協定に署名。

21日 ▶パキスタン、IMFよりPRGFの第1回目融資1.09億^{ドル}受取。

▶インド政府、駐パキスタン高等弁務官(大使)を召還。パキスタン政府は、駐印高等弁務官を召還しないと決定。

22日 ▶アフガニスタン暫定行政機構、発足。パキスタン政府、同国復興に対する全面的協力を約束。

▶政府、アフガニスタン復興に関し、60億^{ドル}の無償資金協力を決定。

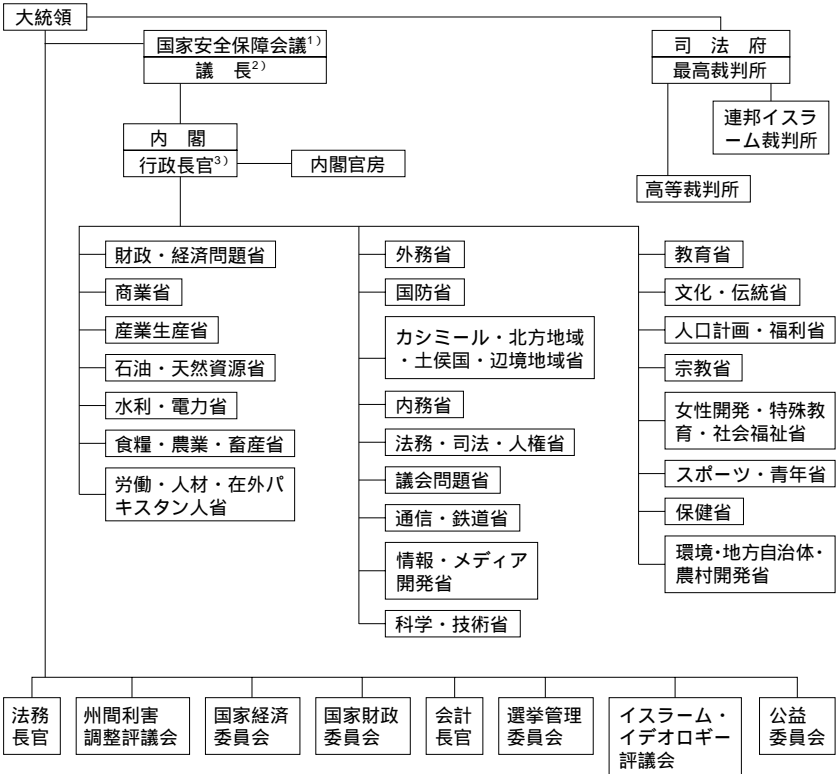
23日 ▶カシミールの印パ間実効支配線沿いで両国軍が激しい銃撃戦。

24日 ▶政府、イスラーム過激派諸組織の資産を凍結。

27日 ▶政府、インド政府による駐パキスタン高等弁務館員半減措置に対抗して駐印パキスタン高等弁務館員半減を発表。

31日 ▶カシミールの印パ間実効支配線沿いで印パ両国軍が激しい銃撃戦。

① クーデター後の国家機構図(2001年12月末現在)



(注) 1)正式には Pakistan National Security Council (PNSC)であるが NSC と略記される。
 2), 3)2001年末現在, 同一人物 (バルヴェーズ・ムシャラフ陸軍大将)。

② 政府要人名簿(2001年12月末現在)

- | | | |
|--|---|---|
| <p>1. 大統領</p> <p>2. 国家安全保障会議 (NSC)</p> <p>議長 (Chairman) Pervez Musharraf 陸軍大将
 (大統領兼パキスタン行政長官)</p> | <p>Pervez Musharraf</p> <p>議長 (Chairman) Pervez Musharraf 陸軍大将
 (大統領兼パキスタン行政長官)</p> | <p>委員 Muhammad Aziz Khan 陸軍大将
 (総合参謀本部議長)</p> <p>委員 Mohammad Yuosaf Khan 陸軍大将
 (陸軍参謀次長)</p> <p>委員 Abdul Aziz Mirza 海軍大将
 (海軍参謀長)</p> <p>委員 Mushaf Ali Mir 空軍大将
 (空軍参謀長)</p> |
|--|---|---|

委員 Amir Ul Mulk Mengal 元判事
 委員 Khalid Maqbool 退役陸軍中将
 (パンジャーブ州知事)
 委員 Mohammedian Soomro 州知事
 委員 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中将
 (北西辺境州知事)

食糧・農業・畜産担当行政長官顧問
 M. Shafi Niaz
 連邦土地委員会議長
 Imtiaz Ahmad Sahibzada
 国務大臣 (Minister of State 閣外相)
 計画委員会副委員長
 Dr. Shahid Amjad Chaudhry
 民営化相
 Altaf Saleem

3. 連邦内閣*

連邦大臣 (Federal Minister 閣僚)
 財政・歳入・経済問題相兼計画・開発・統計相
 Shaukat Aziz
 内相兼麻薬統制庁長官兼首都管理・開発庁長官
 Moin-ud-din Haider 退役陸軍中将
 外相
 Abdus Sattar
 法相兼法務長官
 Ms. Shahidah Jameel
 商業相兼産業・生産相
 Abdul Razak Dawood
 食糧・農業・協同組合・畜産相
 Khair Muhammad Junejo
 石油・天然資源相
 Usman Aminuddin
 科学・技術相
 Prof. Atta-ur-Rahman
 通信・鉄道相
 Javed Ashraf 退役陸軍中将
 環境・地方自治体・農村開発相兼労働・在外
 パキスタン人相
 Owais Ahmad Ghani
 宗教・救貧税・十分の一税相
 Dr. Mehmood Ghazi
 教育相
 Mrs. Zubeda Jalal
 保健相
 Dr. Abdul Malik Kasi
 カシミール問題・北方地域・土侯国・辺境地
 域相兼住宅公共事業相
 Abbas Sarfraz Khan
 スポーツ・文化・青年相兼少数者問題・文化
 遺産相
 S. K. Tressler 退役陸軍大佐
 女性開発・社会福祉・特殊教育・住民厚生相
 Dr. Attiya Inayatullah
 外務・法律・人権担当行政長官名誉顧問
 Syed Sharifuddin Pirzada

(注) *大臣の役職名と国家機構図に書か
 れた省庁名は必ずしも一致しない。

4. 州知事

パンジャーブ州
 Khalid Maqbool 退役陸軍中将
 シンド州
 Mohammedian Soomro
 北西辺境州
 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中将
 パロースターン州
 Amir ul Mulk Mengal 元判事

③ 行政長官命令第2号 (THE CHIEF EXECUTIVE ORDER Order No. 2 of 2001)
 (別名、非常事態宣言〈改正〉命令、2001年
 = Proclamation of Emergency 〈Amendment〉
 Order) 要旨(6月20日)

1. 行政長官は1999年10月14日の非常事態宣言に従って以下の命令を布告する。
2. 「非常事態宣言〈改正〉令、2001年」の発令直前に大統領職にあった者は直ちに同職を辞するものとする。
3. 上下両院および全4州議会を解散する。

④ **行政長官命令第3号**(CHIEF EXECUTIVE ORDER No. 3 of 2001 AN ORDER)
(別名、大統領継承命令、2001年= The President's Succession Order, 2001)要旨
(6月20日)

1. 大統領職が空席となった場合は最高裁判所長官が大統領に就任する。
2. 現行政長官は(大統領の)後任者が就任するまで大統領職に留まる。
3. 大統領が国内に不在であるなどによって職責を果たし得ない場合は最高裁判所長官が、また最高裁判所長官も国内に不在の場合は最高裁判所の最古参判事が大統領の職責を果たすものとする。

⑤ **9月19日大統領全国テレビ演説要旨**

1. パキスタンの存立、経済再生、核関連施設防護、カシミールの大義という4件の懸案事項があるため私は対米協力を決定した。私はパキスタン軍の司令官だ。まず国を守る。
2. アメリカは情報提供、パキスタン領空の使用、アフガニスタン攻撃時の兵站支援をパキスタンに求めてきた。
3. アメリカの計画は国連決議に基づいており、また全イスラーム圏に支持されている。これは対テロリズム戦争であり、またテロリストをかくまってきた者たちに対する戦争なのだ。
4. わが国は現在、1971年以来もっとも危

機的な局面を迎えている。間違った決定は国の存続にとって害になる。私は種々さまざまな人々と協議してきた。彼らのうち感情的になっていたのは10~15%の人たちだけである。

5. 私は、少なくとも世界の指導者25人と話し、ターリバーンに対する制裁の解除を主張してきた。私はクリントン前米大統領とも話し、ターリバーンを孤立させるのではなく対話に参加させるべきだと説得したがだめだった。中国のように最も友好的な国々さえもそれに応じてこなかった。

6. 私はターリバーンに対して状況を判断するように語りかけ、アメリカが軍事行動を回避しよう今も努力している。

7. 私は、ウサーマ・ビン・ラーディンの対米攻撃関与の証拠を提示しようアメリカに要請した。

8. インドはアメリカに対して軍事施設すべての使用許可を申し出た。インドは、パキスタンの核施設や戦略的施設を破壊し、またカシミールの大義を損なうためにパキスタンをテロリスト国家に指定させようとアメリカとの提携を目指しているのだ。

9. インドはアフガニスタンに反パキスタン政府が樹立されることを企図している。

10. 私が今まで会ったインドの指導者たちはパキスタンとイスラームに対する誹謗中傷を始めた。

11. パキスタンの兵士、市民は国防のために命を惜しまない。パキスタン空軍は今、高度の待機態勢にある。この危機的状况において国民は団結せよ。

1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
人 口(100万人)	128.42	131.51	134.51	137.51	140.47
労働力人口(同上)	36.84	37.73	38.59	40.40	41.20
消費者物価上昇率(%)	11.80	7.81	5.74	3.58	4.41
失業率(%)	6.12	6.12	6.12	6.00	7.80
為替レート(1ドル=ルピー)	38.99	43.20	46.79	51.77	58.44

(注) 会計年度は7月1日～6月30日、以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 2000/01*, 同, *Statistical Supplement 2000/01*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00 ¹⁾	2000/01 ²⁾
消費支出	2,135,186	2,230,284	2,528,417	2,736,861	3,031,501
政府	288,813	301,614	304,419	351,303	366,083
民間	1,846,373	1,928,670	2,223,998	2,385,558	2,665,418
総固定資本形成	397,768	403,877	409,357	445,115	453,137
在庫増減	38,275	71,400	48,000	51,700	56,200
財・サービス輸出	390,520	441,406	451,144	514,389	604,235
財・サービス輸入	504,368	469,311	498,539	565,243	672,924
国内総生産(GDP)	2,457,381	2,677,656	2,938,379	3,182,822	3,472,149

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質:1980/81年度価格)

(単位:100万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00 ¹⁾	2000/01 ²⁾
農業・漁業・林業	149,016	155,748	158,782	168,536	164,338
鉱業・採石	2,886	2,744	2,831	3,005	2,993
製造業	104,271	102,593	106,877	108,284	115,918
建設業	22,183	22,462	21,356	22,456	22,374
電気・ガス・水道	23,068	25,094	29,463	26,566	25,751
運輸・通信	56,859	60,959	64,085	66,410	69,159
卸売・小売	93,208	92,157	94,891	97,635	101,341
金融・保険・不動産	50,134	47,800	52,085	55,288	57,717
行政・国防	36,712	37,459	38,395	41,089	42,317
サービス	49,854	53,109	56,577	60,271	64,207
国内総生産(GDP) ³⁾	588,191	600,125	625,233	649,540	666,115
GDP成長率(%)	1.93	4.30	3.15	3.89	2.55
海外純要素所得	-4,362	-5,571	-5,202	-7,855	-9,071
国民総生産(GNP) ³⁾	583,829	594,554	620,031	641,685	657,044

(注) 1)修正値。2)暫定値。3)要素費用値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1997/98		1998/99		1999/00		2000/01	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	222,045	200,974	232,379	193,654	269,005	192,998	304,843	191,148
アメリカ	76,664	49,018	85,081	35,841	109,937	33,476	131,263	32,902
日本の他	15,583	34,247	13,616	38,817	13,850	33,681	11,246	33,747
その他の他	129,798	117,709	133,682	118,996	145,218	125,841	162,334	124,499
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	46,748	101,835	49,451	113,257	62,712	187,774	88,906	246,526
アラブ連盟諸国	37,379	90,174	40,748	99,007	48,526	170,442	67,783	217,126
経済協力機構(ECO)諸国	4,040	8,622	2,323	10,406	3,757	12,262	7,274	24,430
その他の他	5,329	3,039	6,380	3,844	10,429	5,070	13,849	4,970
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	12,877	10,009	19,635	10,465	14,183	10,043	15,718	17,996
その他の他	91,490	123,520	88,877	148,588	97,778	142,977	129,603	171,330
合計	373,160	436,338	390,342	465,964	443,678	533,792	539,070	627,000

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01*
貿易収支	-3,145	-1,867	-2,085	-1,412	-1,246
輸出(F.O.B)	8,096	8,434	7,528	8,190	8,925
輸入(F.O.B)	11,241	10,301	9,631	9,602	10,171
貿易外収支	-3,659	-3,264	-2,618	-2,794	-3,130
移転収支	2,958	3,210	2,274	3,063	3,867
経常収支	-3,846	-1,921	-2,429	-1,143	-509
資本収支	2,748	1,181	-1,705	-3,252	206
民間(長期)収支	1,293	617	466	277	-154
民間(短期)収支	539	-948	-2,367	-2,781	-233
公共収支	916	1,512	196	-748	593
誤差脱漏	66	434	992	499	625
外貨準備増減	1,032	306	-824	-71	-1,014

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01*
連邦政府・全4州総財源	384,331	429,454	468,601	536,832	570,600
連邦政府・全4州総支出	540,919	634,014	647,777	743,632	756,300
連邦政府・全4州財政赤字総計	156,588	204,992	179,177	206,800	185,700
赤字補填手段					
海外借入	27,636	38,761	97,070	66,869	120,100
国内非銀行借入	56,495	118,202	155,919	99,969	80,600
国内銀行借入	71,875	48,029	-73,811	39,962	-15,000

(注) *修正予算値。

(出所) 表1に同じ。